『令和６年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

岩　手　県　監　査　委　員

岩 監 第　５４　号
令和７年９月４日

岩手県知事　達　増　拓　也　様

岩手県監査委員　五日市　　王

岩手県監査委員　川　村　伸　浩

岩手県監査委員　五　味　克　仁

岩手県監査委員　中　野　玲　子

令和６年度岩手県流域下水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定により審査に付された令和６年度岩手県流域下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『令和６年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

目　　次

第１　審査の方法 ---------- 6
第２　審査の結果 ---------- 6
第３　審 査 意 見---------- 6
　１　事業の概要 ---------- 6
　２　経営の状況 ---------- 7
　３　審査意見 ---------- 7
第４　決算の概要 ---------- 8
　１　事業の概況 ---------- 8
　（１）　職員の状況 ---------- 8
　（２）　流入汚水量の状況 ---------- 8
　（３）　施設整備等の状況 ---------- 8
　２　予算及び決算 ---------- 9
　（１）　収益的収入及び支出 ---------- 9
　（２）　資本的収入及び支出 ----------10
　（３）　予算に定められた限度額 ----------11
　３　経営成績（損益計算書） ----------11
　４　剰余金計算書 ----------12
　（１）　利益剰余金 ----------12
　（２）　資本剰余金 ----------12
　５　剰余金処分計算書 ----------13
　６　財政状態（貸借対照表） ----------13
　７　資金状況（キャッシュ・フロー計算書） ----------15
別表第１　比較損益計算書 ----------16
別表第２　比較貸借対照表 ----------17
別表第３　比較キャッシュ・フロー計算書 ----------18
別表第４　年度ごとの損益の推移 ----------19

『令和６年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

第１　審査の方法

令和６年度の岩手県流域下水道事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

第２　審査の結果

令和６年度の岩手県流域下水道事業会計決算は、審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

第３　審査意見

１　事業の概要

本事業は、北上川上流流域と磐井川流域の処理区域において流域下水道幹線を整備し、関係する６市４町の公共下水道から流入する汚水を、終末処理場である４箇所の浄化センターで処理しているものである。

令和６年度の流入汚水量は 6,958 万 4,469 ㎥となっている。

（表１）　事　業　概　要　（令和７年３月 31 日現在）

区　分	北上川上流流域下水道			磐井川流域下水道
	都南処理区	花北処理区	胆江処理区	
処理区域	盛岡市、滝沢市 雫石町、矢巾町	花巻市、北上市	奥州市、金ケ崎町	一関市、平泉町
放流先	見前川（北上川）	大倉沢川（北上川）	北上川	吸川（磐井川）
供用開始年度	昭和 55 年度	昭和 62 年度	平成４年度	平成２年度
処理区域面積	ha 7,419	ha 4,912	ha 2,399	ha 1,394
処理区域内人口	千人 320.3	千人 119.6	千人 59.6	千人 36.3
管渠延長	km 83.3	km 42.7	km 20.7	km 8.9
ポンプ場数	箇所 8	箇所 2	箇所 2	箇所 1
処理場	都南浄化センター	北上浄化センター	水沢浄化センター	一関浄化センター
処理能力（事業計画）	千㎥/日 195.60	千㎥/日 48.01	千㎥/日 29.70	千㎥/日 17.30

2　経営の状況

令和６年度の総収支の状況は、事業収益 84 億 3,247 万 8,300 円に対し、事業費用 84 億 8,572 万 4,398 円で、純損失 5,324 万 6,098 円となり、公営企業会計に移行した令和２年度以来初の赤字決算となった。

事業収益は、営業収益において施設等の維持管理費用に係る関係市町からの負担金収入はほぼ前年度と同規模の金額であったものの、営業外収益において長期前受金戻入が減少したことなどから、前年度に比べ３億 5,072 万円余減少した。

事業費用は、運営等に要する委託料の減により処理場費が減少したことなどから、前年度に比べ２億 2,895 万円余減少した。

この結果、純利益は前年度比１億 2,177 万円余減少した。

3　審査意見

令和６年度は、事業収益が減少したものの、処理場等の保守点検委託費用の精査に努めるなど、経営努力が認められる一方、公営企業会計に移行した令和２年度以来初の赤字決算となった。

特に、電気料金等の物価の急激な上昇等による費用の増加が事業収支を圧迫している一因となっていることから、引き続き物価上昇等の動向を注視しつつ、今後の見通しについて関係市町と情報共有を図り、収支構造の改善に努められたい。

また、流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等による流入汚水量の減少に加え、施設等の老朽化に伴う改築及び修繕に要する費用の増加等により、今後、厳しくなることが見込まれる。

このことから、令和７年度を最終年度とする現「岩手県流域下水道事業経営戦略」に基づいて実施している計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等の取組の成果を的確に評価し、次期経営戦略に反映させるとともに、令和４年８月に策定された「岩手県汚水処理事業広域化・共同化計画」を踏まえ、流入汚水量の推移等を見据えた設備の有効活用の推進についても留意されたい。

さらに、下水道施設の破損に伴う人身事故等についてはあってはならないことであり、令和４年３月に策定された「岩手県北上川上流流域下水道ストックマネジメント計画」等に基づき、施設の計画的な維持管理や長寿命化の着実な実施を図られたい。

そして、関係市町と連携のもと経営効率を一層高め、持続的かつ安定的な運営を通じ、将来にわたって公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを期待する。

第４　決算の概要

１　事業の概況

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的に運営されている。

（１）職員の状況

当年度において流域下水道事業会計から給与費を支弁した職員数は 25 人で、前年度に比べ１人減少している。

（表２）　職員の状況

区　　分	令和４年度	令和５年度 (A)	令和６年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
下水環境課 （公益財団法人岩手県下水道公社派遣）	人 4	人 4	人 4	人 0
北上川上流流域下水道事務所	20（2）	20（2）	18（3）	△2（1）
計	24（2）	24（2）	22（3）	△2（1）

（注）（ ）内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

（２）流入汚水量の状況

当年度の年間流入汚水量は 6,958 万 4,469 ㎥となっており、前年度に比べ 161 万 7,119 ㎥減少している。

一日平均流入汚水量は 19 万 642 ㎥となっており、前年度に比べ 3,898 ㎥減少している。

（表３）　流入汚水量の状況

区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度			対前年度増減	
	実　績	実　績 (A)	予定量 (B)	実　績 (C)	比率 (C)/(B)	増減量 (C)-(A)	率
年　間 流入汚水量	㎥ 71,079,345	㎥ 71,201,588	㎥ 71,690,000	㎥ 69,584,469	% 97.1	㎥ △1,617,119	% △2.3
一日平均 流入汚水量	194,738	194,540	196,411	190,642	97.1	△3,898	△2.0

（注）令和５年度の「一日平均流入汚水量」は、うるう年のため年間 366 日で算定している。

また、処理場における晴天時の平均的な利用率は 64.7%で、前年度に比べ 2.3 ポイント低くなっている。

（表４）　利用率の状況

区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度 全国平均	算　　式
利　用　率 （晴天時平均）	% 66.8	% 67.0	% 64.7	% 71.9	晴天時平均処理水量 / 晴天時処理能力 ×100

（注）令和５年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

（３）施設整備等の状況

建設工事等は、5 億 9,674 万 9,671 円となっており、前年度に比べ 21 億 2,177 万 8,617 円（78.0%）減少している。

（表５）　施設整備等の状況

区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度		対前年度増減		主要施設の整備（令和６年度）
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
建設工事等	円 893,574,372	円 2,718,528,288	円 1,809,215,000	円 596,749,671	円 △2,121,778,617	% △78.0	花北幹線管渠腐食対策（管更生工）工事 205,405,200 円 高田汚水中継ポンプ場電気設備更新工事 97,952,800 円

2　予算及び決算

（1）収益的収入及び支出

ア　収入

流域下水道事業収益の予算額 88 億 5,141 万 7,000 円に対する決算額は 88 億 5,741 万 1,639 円であり、599 万 4,639 円の増で、収入率は 100.1％である。

（表 6）

区　分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金　額	主な内訳
第1款 下水道事業収益	円 8,851,417,000	円 8,857,411,639	% 100.1	円 5,994,639	
第1項 営業収益	4,674,642,000	4,673,217,925	100.0	△1,424,075	その他営業収益 △1,424,855 円
第2項 営業外収益	4,176,775,000	4,184,193,714	100.2	7,418,714	長期前受金戻入 6,770,362 円

（注）1　営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」424,837,973 円が含まれている。

2　営業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」95,366 円が含まれている。

イ　支出

流域下水道事業費用の予算額 89 億 9,162 万 2,000 円に対する決算額は 88 億 9,843 万 5,553 円であり、9,318 万 6,447 円の不用額を生じ、執行率は 99.0％である。

（表 7）

区　分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	不　用　額	
				金　額	主な内訳
第1款 下水道事業費用	円 8,991,622,000	円 8,898,435,553	% 99.0	円 93,186,447	
第1項 営業費用	8,607,331,000	8,522,451,938	99.0	84,879,062	処理場費 48,731,736 円 総係費 15,165,865 円
第2項 営業外費用	384,291,000	375,983,615	97.8	8,307,385	支払利息及び企業債取扱諸費 2,288,440 円 消費税及び地方消費税 6,009,948 円

（注）1　営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」334,869,157 円が含まれている。

2　営業外費用の決算額には、「納付消費税及び地方消費税」77,849,600 円が含まれている。

（２）資本的収入及び支出

ア　収入

資本的収入の予算額 20 億 3,722 万 8,000 円に対する決算額は 10 億 8,288 万 167 円であり、9 億 5,434 万 7,833 円の減で、収入率は 53.2%である。

（表８）

区　分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金　額	主な内訳
第１款 資本的収入	円 2,037,228,000	円 1,082,880,167	% 53.2	円 △954,347,833	
第１項 企業債	890,131,000	625,200,000	70.2	△264,931,000	翌年度繰越額に充当する前年度同意済未発行企業債 △27,500,000 円 翌年度繰越額に充当する当年度同意済未発行企業債 △199,100,000 円
第２項 負担金	210,149,000	210,148,167	100.0	△833	建設事業負担金 △833 円
第３項 補助金	936,948,000	247,532,000	26.4	△689,416,000	翌年度繰越額に充当する前年度決定済未交付補助金 △68,660,000 円 翌年度繰越額に充当する当年度決定済未交付補助金 △550,808,000 円

（注）１ 負担金の決算額のうち、翌年度繰越額に充当する負担金は 198,115,000 円である。

２ 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」19,104,375 円が含まれている。

イ　支出

資本的支出の予算額 31 億 7,053 万 2,000 円に対する決算額は 19 億 5,696 万 1,410 円、翌年度繰越額は 10 億 7,176 万 3,000 円であり、１億 4,180 万 7,590 円の不用額を生じ、執行率は 61.7%である。

（表９）

区　分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額	
					金　額	主な内訳
第1款 資本的支出	円 3,170,532,000	円 1,956,961,410	% 61.7	円 1,071,763,000	円 141,807,590	
第1項 建設費	1,809,215,000	596,749,671	33.0	1,071,763,000	140,702,329	執行残
第2項 固定資産購入費	3,995,000	3,992,010	100.0	0	2,990	執行残
第3項 企業債償還金	1,318,774,000	1,318,773,611	100.0	0	389	執行残
第4項 国庫補助金等返還金	38,548,000	37,446,118	97.1	0	1,101,882	執行残

（注）１ 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」50,053,846 円が含まれている。

２ 固定資産購入費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」362,910 円が含まれている。

３ 国庫補助金等返還金の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」3,404,005 円が含まれている。

ウ　補てんの状況

資本的収入額（翌年度繰越工事資金１億 9,811 万 5,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 10 億 7,219 万 6,243 円は、前年度繰越工事資金１億 3,619 万 245 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,222 万 2,184 円、過年度分損益勘定留保資金１億 7,848 万 2,100 円で補てんし、なお不足する額は、当年度分損益勘定留保資金７億 4,530 万 1,714 円で措置されている。

（３）予算に定められた限度額

ア　企業債

企業債の当年度同意の発行額は 6,270 万円、翌年度繰越額に充当する当年度同意済未発行企業債は１億 9,910 万円及び当年度借換による発行額は４億 2,210 万円である。その合計額は６億 8,390 万円であり、予算で定めた限度額７億 5,570 万円の範囲内である。

イ　一時借入金

一時借入金の限度額は７億 5,600 万円であるが、借入の実績はなかった。

３　経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 84 億 3,247 万 8,300 円に対し、事業費用は 84 億 8,572 万 4,398 円で、純損失 5,324 万 6,098 円となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は２億 5,705 万 3,607 円となった。（「比較損益計算書」は別表第１を参照）

（表 10）　　経営成績比較表

区分	令和４年度		令和５年度		令和６年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	4,260,714,607	46.7	4,263,668,264	48.5	4,248,379,952	50.4	△15,288,312	△0.4	熱利用下水道ﾓﾃﾞﾙ事業収益 △31,060,418 円
営業外収益	4,869,527,692	53.3	4,519,536,688	51.5	4,184,098,348	49.6	△335,438,340	△7.4	長期前受金戻入 △310,920,892 円
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益	9,130,242,299	100.0	8,783,204,952	100.0	8,432,478,300	100.0	△350,726,652	△4.0	
営業費用	8,562,065,204	96.3	8,402,869,311	96.4	8,187,582,781	96.5	△215, 286, 530	△2.6	処理場費 △116,993,783 円
営業外費用	326,866,386	3.7	311,806,106	3.6	298,141,617	3.5	△13,664,489	△4.4	支払利息及び企業債取扱諸費 △12,641,377 円
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業費用	8,888,931,590	100.0	8,714,675,417	100.0	8,485,724,398	100.0	△228,951,019	△2.6	
純損益	241,310,709		68,529,535		△53,246,098		△121,775,633	△177.7	
前年度繰越利益剰余金	0		241,310,709		310,299,705		68,988,996	28.6	
当年度未処分利益剰余金	241,310,709		309,840,244		257,053,607		△52,786,637	△17.0	

（注）営業外費用には、「消費税及び地方消費税雑支出」7,602 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11)　　財 務 分 析 表

項　　目	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	増　減 (B)－(A)	令和６年度 (C)	増　減 (C)－(B)	令和５年度 全国平均	算　式
総収益対総費用比率	% 102.7	% 100.8	ポイント ⇘ △1.9	% 99.4	ポイント ⇘ △1.4	% 100.4	総収益／総費用 ×100
経常収益対経常費用比率	102.7	100.8	⇘ △1.9	99.4	⇘ △1.4	100.5	経常収益／経常費用 ×100
営業収益対営業費用比率	49.8	50.7	⇗ 0.9	51.9	⇗ 1.2	46.3	営業収益／営業費用 ×100

(注) 1　この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
・総収益（事業収益）＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
・総費用（事業費用）＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
・経常収益＝総収益－特別利益
・経常費用＝総費用－特別損失
2　令和５年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
3　増減欄の⇨は、指標の改善⇗、後退⇘を表す。

（１）　総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 1.4 ポイント後退している。これは、総収益の減少が、総費用の減少を上回ったことによるものである。

（２）　経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益の割合を示す経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 1.4 ポイント後退している。これは、経常収益の減少が、経常費用の減少を上回ったことによるものである。

（３）　営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益の割合を示す営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 1.2 ポイント改善している。これは、営業収益の減少が、営業費用の減少を下回ったことによるものである。

4　剰余金計算書

（１）利益剰余金

当年度末の利益剰余金 10 億 6,265 万 6,620 円は、減債積立金８億 560 万 3,013 円に当年度未処分利益剰余金２億 5,705 万 3,607 円を加えたものである。

(表 12)

区　　分	金　　額
減　債　積　立　金	円 805,603,013
当年度未処分利益剰余金	257,053,607
当年度末の利益剰余金	1,062,656,620

（２）資本剰余金

当年度末の資本剰余金 18 億 3,508 万 2,804 円は、前年度末残高 18 億 3,554 万 2,265 円から、前年度処分額 45 万 9,461 円を差し引いたものである。

(表 13)

区　　分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
国　庫　補　助　金	円 1,370,562,150	円 0	円 0	円 1,370,562,150
負担金及び分担金	419,515,182	0	0	419,515,182
受贈財産評価額	45,464,933	△459,461	0	45,005,472
合　　計	1,835,542,265	△459,461	0	1,835,082,804

5　剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金２億 5,705 万 3,607 円は、全額を翌年度に繰り越すものである。

（表 14）

区　　分	金　　額
当年度未処分利益剰余金	円 257,053,607
利 益 剰 余 金 処 分 額	0
翌年度繰越利益剰余金	257,053,607

6　財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 726 億 2,795 万 8,153 円で、前年度に比べ 47 億 7,630 万 7,112 円（6.2%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第２を参照）

（表 15）　　財 政 状 態 比 較 表

区分		令和４年度		令和５年度		令和６年度		対前年度増減		
		金　額	構成比	金　額(A)	構成比	金　額(B)	構成比	金 額(B)-(A)	率	主な内訳
		円	%	円	%	円	%	円	%	
	固定資産	75,941,258,614	96.6	73,705,698,831	95.2	69,610,010,831	95.8	△4,095,688,000	△5.6	構築物 △1,846,657,370 円 機械及び装置 △1,960,968,021 円
	流動資産	2,658,075,570	3.4	3,698,566,434	4.8	3,017,947,322	4.2	△680,619,112	△18.4	現金預金 △698,018,717 円 前払金 119,493,000 円
資産合計		78,599,334,184	100.0	77,404,265,265	100.0	72,627,958,153	100.0	△4,776,307,112	△6.2	
	固定負債	11,707,997,694	14.9	11,387,552,533	14.7	11,003,462,087	15.2	△384,090,446	△3.4	企業債 △396,861,538 円
	流動負債	1,897,687,652	2.4	3,052,753,962	4.0	1,809,410,976	2.5	△1,243,342,986	△40.7	企業債 △296,712,073 円 未払金 △948,512,239 円
	繰延収益	53,432,720,606	68.0	51,334,501,003	66.3	48,238,873,421	66.4	△3,095,627,582	△6.0	長期前受金
負債合計		67,038,405,952	85.3	65,774,807,498	85.0	61,051,746,484	84.1	△4,723,061,014	△7.2	
	資本金	8,678,472,245	11.0	8,678,472,245	11.2	8,678,472,245	11.9	0	0.0	
	剰余金	2,882,455,987	3.7	2,950,985,522	3.8	2,897,739,424	4.0	△53,246,098	△1.8	利益剰余金 △52,786,637 円
資本合計		11,560,928,232	14.7	11,629,457,767	15.0	11,576,211,669	15.9	△53,246,098	△0.5	
負債資本合計		78,599,334,184	100.0	77,404,265,265	100.0	72,627,958,153	100.0	△4,776,307,112	△6.2	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16)　　財 務 分 析 表

項　目	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)-(A)	令和6年度 (C)	増 減 (C)-(B)	令和5年度 全国平均	算　　式
自己資本構成比率	% 82.7	% 81.3	ポイント ⇘ △1.4	% 82.4	ポイント ⇗ 1.1	% 82.6	自己資本 / 負債資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率	99.0	99.1	⇘ 0.1	98.3	⇗ △0.8	99.8	固定資産 / (固定負債＋繰延収益＋資本合計) ×100
固定比率	116.8	117.1	⇘ 0.3	116.4	⇗ △0.7	－	固定資産 / 自己資本 ×100
流動比率	140.1	121.2	⇘ △18.9	166.8	⇗ 45.6	104.4	流動資産 / 流動負債 ×100
現金比率	120.0	112.4	⇘ △7.6	151.1	⇗ 38.7	－	現金預金 / 流動負債 ×100
企業債元金償還金対減価償却額比率	190.5	151.5	⇗ △39.0	113.6	⇗ △37.9	151.7	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100
自己資本回転率	回 0.06	回 0.07	⇗ 回 0.01	回 0.07	⇨ 回 0.00	－	営業収益 / (期首自己資本＋期末自己資本) /2
固定資産回転率	回 0.05	回 0.06	⇗ 回 0.01	回 0.06	⇨ 回 0.00	－	営業収益 / (期首固定資産＋期末固定資産) /2

(注) 1 この比率の算定において用いた自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額とした。
2 令和５年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。（公表数値のない項目は「－」とした。）
3 増減欄の⇨は、指標の改善⇗、後退⇘を表す。

（１）自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.1 ポイント改善している。これは、自己資本の減少が、負債資本合計の減少を下回ったことによるものである。

（２）固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント改善している。これは、固定資産の減少が、長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）の減少を上回ったことによるものである。

（３）固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ 0.7 ポイント改善している。これは、固定資産の減少が、自己資本の減少を上回ったことによるものである。

（４）流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 45.6 ポイント改善している。これは、流動資産の減少が、流動負債の減少を下回ったことによるものである。

（５）現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は、前年度に比べ 38.7 ポイント改善している。これは、現金預金の減少が、流動負債の減少を下回ったことによるものである。

（６）企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債元金償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債元金償還金対減価償却額比率は、前年度に比べ 37.9 ポイント改善している。これは、企業債元金償還金の増加が、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）の増加を下回ったことによるものである。

（７）自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す自己資本回転率は、前年度と同率である。

（８）固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度と同率である。

7　資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から６億 9,801 万 8,717 円減少し、27 億 3,329 万 4,499 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第３を参照）

（表 17）

科　　目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	対前年度増減
	金　額	金　額	金　額	金　額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	869,438,704	1,395,338,865	953,729,148	△441,609,717
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,900,682	52,543,895	△958,174,254	△1,010,718,149
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,573,064	△293,446,411	△693,573,611	△400,127,200
資金増減額	262,964,958	1,154,436,349	△698,018,717	△1,852,455,066
資金期首残高	2,013,911,909	2,276,876,867	3,431,313,216	1,154,436,349
資金期末残高	2,276,876,867	3,431,313,216	2,733,294,499	△698,018,717

別表第１

比　較　損　益　計　算　書

科　　目	令和４年度		令和５年度		令和６年度		対前年度増減	
	金　額	構成比	金　額 (A)	構成比	金　額 (B)	構成比	金　額 (B)－(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
１営業収益	4,260,714,607	46.7	4,263,668,264	48.5	4,248,379,952	50.4	△ 15,288,312	△ 0.4
(1) 市町村負担金	4,189,308,201	45.9	4,180,156,381	47.6	4,197,223,650	49.8	17,067,269	0.4
(2) 熱利用下水道モデル事業収益	20,999,063	0.2	33,324,764	0.4	2,264,346	0.0	△ 31,060,418	△ 93.2
(3) その他営業収益	50,407,343	0.6	50,187,119	0.5	48,891,956	0.6	△ 1,295,163	△ 2.6
２営業費用	8,562,065,204	96.3	8,402,869,311	96.4	8,187,582,781	96.5	△ 215,286,530	△ 2.6
(1) 管渠費	64,230,671	0.7	61,858,106	0.7	66,007,332	0.8	4,149,226	6.7
(2) ポンプ場費	310,027,307	3.5	245,671,171	2.8	159,663,261	1.9	△ 86,007,910	△ 35.0
(3) 処理場費	2,983,822,694	33.5	3,048,003,599	35.0	2,931,009,816	34.5	△ 116,993,783	△ 3.8
(4) 総係費	325,676,763	3.7	332,037,502	3.8	386,497,915	4.6	54,460,413	16.4
(5) 減価償却費	4,878,307,769	54.9	4,631,310,850	53.1	4,636,085,714	54.6	4,774,864	0.1
(6) 資産減耗費	0	0.0	83,988,083	1.0	8,318,743	0.1	△ 75,669,340	△ 90.1
営業損失	**4,301,350,597**		**4,139,201,047**		**3,939,202,829**		△ 199,998,218	△ 4.8
３営業外収益	4,869,527,692	53.3	4,519,536,688	51.5	4,184,098,348	49.6	△ 335,438,340	△ 7.4
(1) 受取利息及び配当金	4,109	0.0	4,602	0.0	500,547	0.0	495,945	10,776.7
(2) 他会計補助金	803,818,200	8.8	730,669,000	8.3	703,198,000	8.4	△ 27,471,000	△ 3.8
(3) 他会計負担金	624,000	0.0	740,000	0.0	990,000	0.0	250,000	33.8
(4) 長期前受金戻入	4,063,400,122	44.5	3,786,621,254	43.2	3,475,700,362	41.2	△ 310,920,892	△ 8.2
(5) 消費税及び地方消費税還付金	38,200	0.0	2,300	0.0	256,700	0.0	254,400	11,060.9
(6) 雑収益	1,643,061	0.0	1,499,532	0.0	3,452,739	0.0	1,953,207	130.3
４営業外費用	326,866,386	3.7	311,806,106	3.6	298,141,617	3.5	△ 13,664,489	△ 4.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	198,536,693	2.2	180,735,937	2.1	168,094,560	2.0	△ 12,641,377	△ 7.0
(2) 一般会計繰出金	128,174,000	1.5	128,174,000	1.5	128,174,000	1.5	0	0.0
(3) 雑支出	155,693	0.0	2,896,169	0.0	1,873,057	0.0	△ 1,023,112	△ 35.3
営業外利益	**4,542,661,306**		**4,207,730,582**		**3,885,956,731**		△ 321,773,851	△ 7.6
経常損益	**241,310,709**		**68,529,535**		**△ 53,246,098**		△ 121,775,633	△ 177.7
５特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
６特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（事業収益合計）	9,130,242,299	100.0	8,783,204,952	100.0	8,432,478,300	100.0	△ 350,726,652	△ 4.0
（事業費用合計）	8,888,931,590	100.0	8,714,675,417	100.0	8,485,724,398	100.0	△ 228,951,019	△ 2.6
（純損益）	241,310,709		68,529,535		△ 53,246,098		△ 121,775,633	△ 177.7
前年度繰越利益剰余金	0		241,310,709		310,299,705		68,988,996	28.6
当年度未処分剰余金	241,310,709		309,840,244		257,053,607		△ 52,786,637	△ 17.0

別表第２

比　較　貸　借　対　照　表

科目	令和４年度		令和５年度		令和６年度		対前年度増減	
	金　額	構成比	金　額（A）	構成比	金　額（B）	構成比	金　額（B）−（A）	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
１固定資産	75,941,258,614	96.6	73,705,698,831	95.2	69,610,010,831	95.8	△ 4,095,688,000	△ 5.6
(1) 有形固定資産	75,924,389,402	96.6	73,694,589,911	95.2	69,605,150,397	95.8	△ 4,089,439,514	△ 5.5
ア土地	2,250,261,206	2.9	2,249,801,745	2.9	2,249,801,745	3.1	0	0.0
イ建物	7,710,307,499	9.8	7,732,970,335	10.0	7,455,693,672	10.3	△ 277,276,663	△ 3.6
ウ構築物	47,043,619,234	59.9	45,223,609,762	58.4	43,376,952,392	59.7	△ 1,846,657,370	△ 4.1
エ機械及び装置	18,396,924,731	23.4	18,319,758,764	23.7	16,358,790,743	22.5	△ 1,960,968,021	△ 10.7
オ車両運搬具	625,553	0.0	625,553	0.0	625,553	0.0	0	0.0
カ工具、器具及び備品	34,889,337	0.0	32,624,004	0.0	27,840,560	0.0	△ 4,783,444	△ 14.7
キリース資産	1,383,840	0.0	1,383,840	0.0	1,383,840	0.0	0	0.0
ク建設仮勘定	486,378,002	0.6	133,815,908	0.2	134,061,892	0.2	245,984	0.2
(2) 無形固定資産	12,334,252	0.0	6,573,960	0.0	325,474	0.0	△ 6,248,486	△ 95.0
ア地上権	3,098,246	0.0	1,955,952	0.0	325,464	0.0	△ 1,630,488	△ 83.4
イソフトウェア	9,236,006	0.0	4,618,008	0.0	10	0.0	△ 4,617,998	△ 100.0
(3) 投資その他の資産	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	0	0.0
ア出資金	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	0	0.0
２流動資産	2,658,075,570	3.4	3,698,566,434	4.8	3,017,947,322	4.2	△ 680,619,112	△ 18.4
(1) 現金預金	2,276,876,867	2.9	3,431,313,216	4.4	2,733,294,499	3.8	△ 698,018,717	△ 20.3
(2) 未収金	56,398,703	0.1	118,591,218	0.2	16,497,823	0.0	△ 102,093,395	△ 86.1
(3) 前払金	324,800,000	0.4	148,662,000	0.2	268,155,000	0.4	119,493,000	80.4
資産合計	**78,599,334,184**	**100.0**	**77,404,265,265**	**100.0**	**72,627,958,153**	**100.0**	**△ 4,776,307,112**	**△ 6.2**
３固定負債	11,707,997,694	14.9	11,387,552,533	14.7	11,003,462,087	15.2	△ 384,090,446	△ 3.4
(1) 企業債	11,688,549,954	14.9	11,355,636,343	14.7	10,958,774,805	15.1	△ 396,861,538	△ 3.5
(2) 引当金	19,447,740	0.0	31,916,190	0.0	44,687,282	0.1	12,771,092	40.0
ア退職給付引当金	19,447,740	0.0	31,916,190	0.0	44,687,282	0.1	12,771,092	40.0
４流動負債	1,897,687,652	2.4	3,052,753,962	4.0	1,809,410,976	2.5	△ 1,243,342,986	△ 40.7
(1) 企業債	1,272,866,411	1.6	1,312,333,611	1.7	1,015,621,538	1.4	△ 296,712,073	△ 22.6
(2) 未払金	595,137,995	0.8	1,710,824,951	2.3	762,312,712	1.1	△ 948,512,239	△ 55.4
(3) 未払費用	9,628,119	0.0	9,466,516	0.0	8,762,410	0.0	△ 704,106	△ 7.4
(4) 引当金	14,007,840	0.0	14,698,392	0.0	17,377,333	0.0	2,678,941	18.2
ア賞与引当金	12,041,732	0.0	12,602,232	0.0	14,971,667	0.0	2,369,435	18.8
イ法定福利費引当金	1,966,108	0.0	2,096,160	0.0	2,405,666	0.0	309,506	14.8
(5) その他流動負債	6,047,287	0.0	5,430,492	0.0	5,336,983	0.0	△ 93,509	△ 1.7
５繰延収益	53,432,720,606	68.0	51,334,501,003	66.3	48,238,873,421	66.4	△ 3,095,627,582	△ 6.0
(1) 長期前受金	53,432,720,606	68.0	51,334,501,003	66.3	48,238,873,421	66.4	△ 3,095,627,582	△ 6.0
負債合計	**67,038,405,952**	**85.3**	**65,774,807,498**	**85.0**	**61,051,746,484**	**84.1**	**△ 4,723,061,014**	**△ 7.2**
６資本金	8,678,472,245	11.0	8,678,472,245	11.2	8,678,472,245	11.9	0	0.0
７剰余金	2,882,455,987	3.7	2,950,985,522	3.8	2,897,739,424	4.0	△ 53,246,098	△ 1.8
(1) 資本剰余金	1,835,542,265	2.4	1,835,542,265	2.4	1,835,082,804	2.5	△ 459,461	0.0
ア国庫補助金	1,370,562,150	1.8	1,370,562,150	1.8	1,370,562,150	1.9	0	0.0
イ負担金及び分担金	419,515,182	0.5	419,515,182	0.5	419,515,182	0.5	0	0.0
ウ受贈財産評価額	45,464,933	0.1	45,464,933	0.1	45,005,472	0.1	△ 459,461	△ 1.0
(2) 利益剰余金	1,046,913,722	1.3	1,115,443,257	1.4	1,062,656,620	1.5	△ 52,786,637	△ 4.7
ア減債積立金	805,603,013	1.0	805,603,013	1.0	805,603,013	1.1	0	0.0
イ当年度未処分利益剰余金	241,310,709	0.3	309,840,244	0.4	257,053,607	0.4	△ 52,786,637	△ 17.0
資本合計	**11,560,928,232**	**14.7**	**11,629,457,767**	**15.0**	**11,576,211,669**	**15.9**	**△ 53,246,098**	**△ 0.5**
負債資本合計	**78,599,334,184**	**100.0**	**77,404,265,265**	**100.0**	**72,627,958,153**	**100.0**	**△ 4,776,307,112**	**△ 6.2**

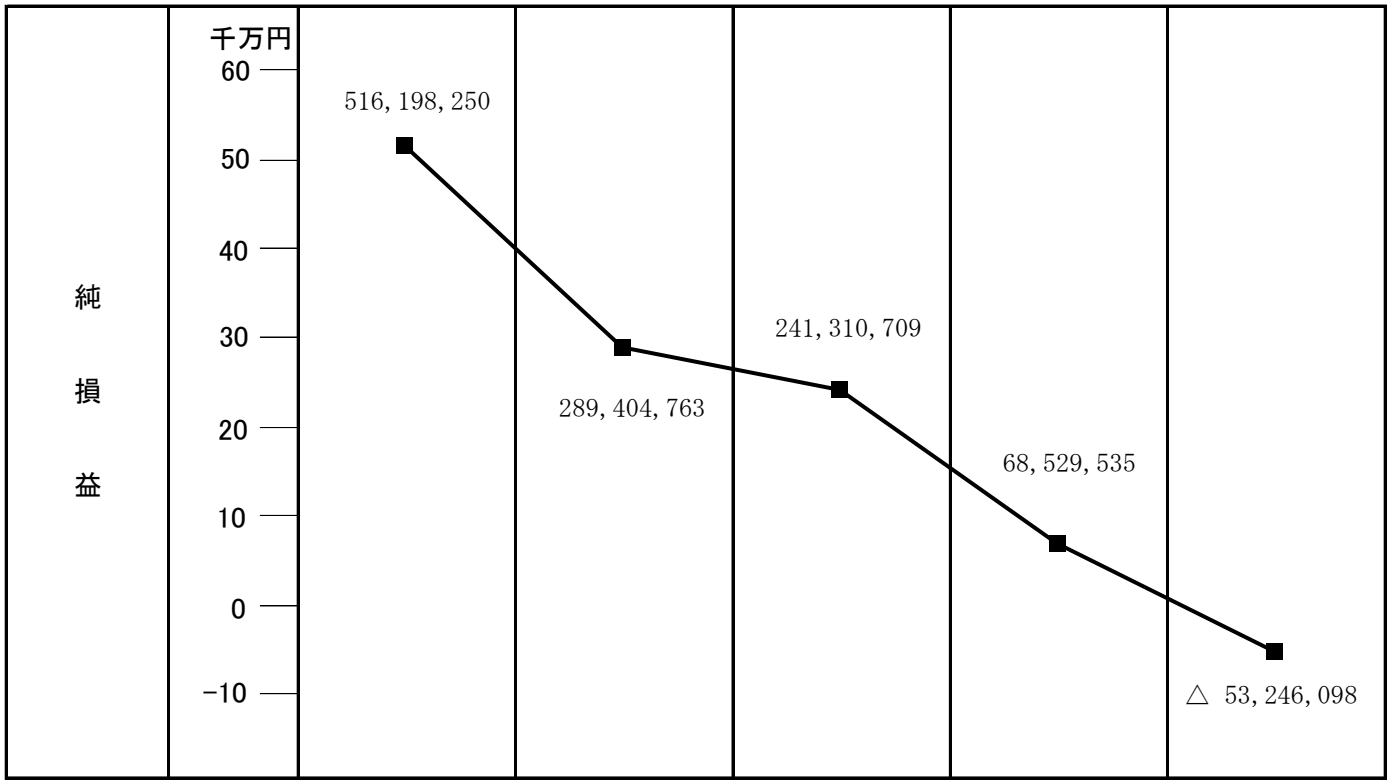
別表第３

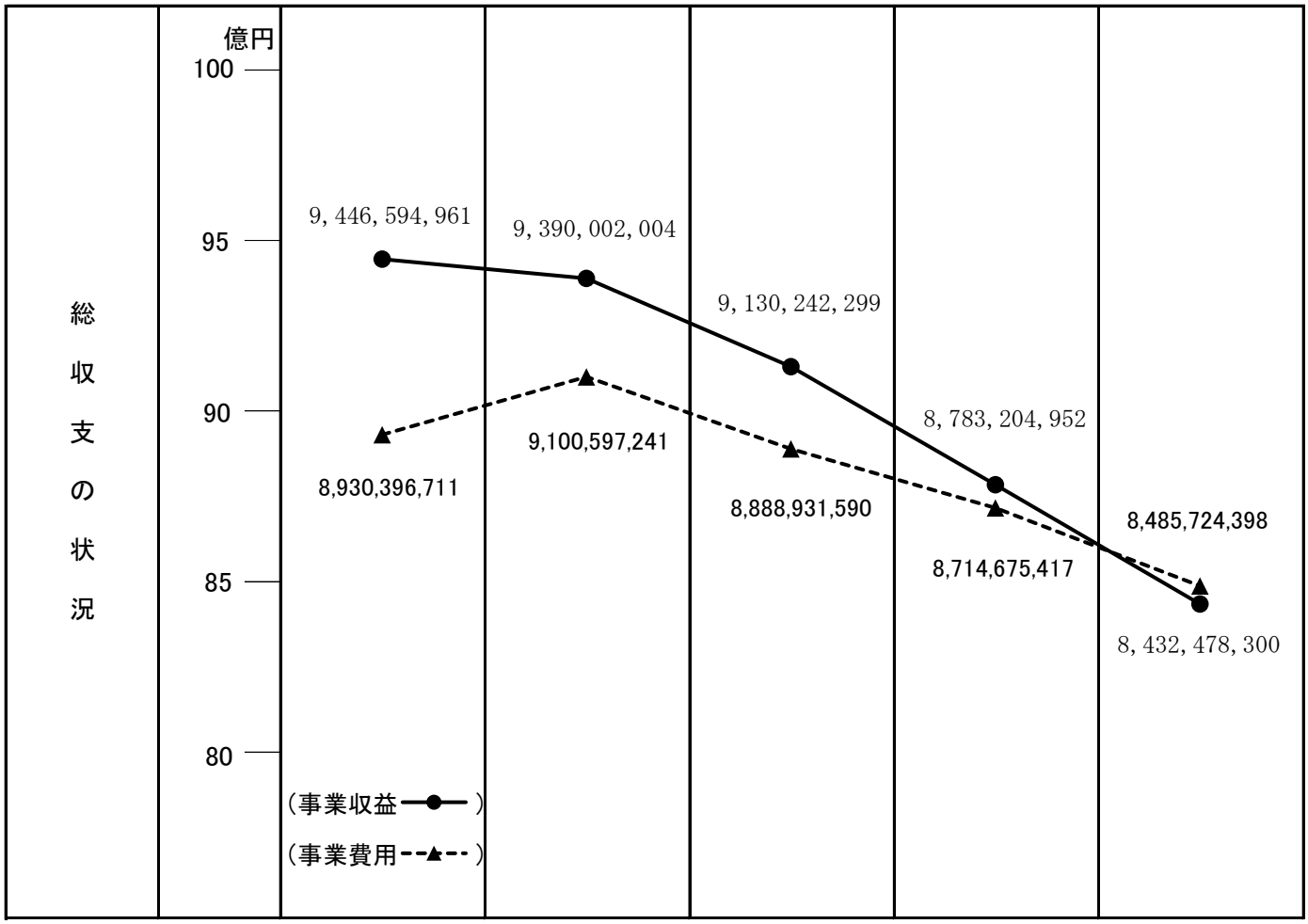
比較キャッシュ・フロー計算書

区　　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	対前年度増減
	円	円	円	円
１　業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	241,310,709	68,529,535	△ 53,246,098	△ 121,775,633
減価償却費	4,878,307,769	4,631,310,850	4,636,085,714	4,774,864
資産減耗費	0	83,988,083	8,318,743	△ 75,669,340
引当金の増減額（△は減少）	7,045,102	13,159,002	15,450,033	2,291,031
長期前受金戻入額	△ 4,063,400,122	△ 3,786,621,254	△ 3,475,700,362	310,920,892
受取利息及び受取配当金	△ 4,109	△ 4,602	△ 500,547	△ 495,945
支払利息	198,536,693	180,735,937	168,094,560	△ 12,641,377
未収金の増減額（△は増加）	△ 260,547,171	113,945,485	△ 52,179,605	△ 166,125,090
未払金の増減額（△は減少）	69,966,193	271,804,962	△ 124,203,662	△ 396,008,624
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,540,480	△ 616,195	△ 91,509	524,686
小計	1,068,674,584	1,576,231,803	1,122,027,267	△ 454,204,536
利息及び配当金の受領額	4,109	4,602	500,547	495,945
利息の支払額	△ 199,239,989	△ 180,897,540	△ 168,798,666	12,098,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	**869,438,704**	**1,395,338,865**	**953,729,148**	△ 441,609,717
２　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,082,648,845	△ 1,635,450,327	△ 1,374,298,531	261,151,796
無形固定資産の取得による支出	0	△ 406,829	0	406,829
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	△ 1,500,000,000	△ 500,000,000
有価証券の売却による収入	1,000,000,000	1,000,000,000	1,500,000,000	500,000,000
国庫補助金による収入	336,207,209	1,365,072,884	225,037,598	△ 1,140,035,286
国庫補助金返還による支出	△ 5,746	△ 540	△ 1,800	△ 1,260
工事負担金による収入	318,455,911	324,667,507	225,128,592	△ 99,538,915
工事負担金返還による支出	△ 1,909,211	△ 1,338,800	△ 34,040,113	△ 32,701,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 429,900,682**	**52,543,895**	**△ 958,174,254**	△ 1,010,718,149
３　財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,379,300,000	986,500,000	625,200,000	△ 361,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,552,064,984	△ 1,279,946,411	△ 1,318,773,611	△ 38,827,200
リース債務の返済による支出	△ 3,808,080	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 176,573,064**	**△ 293,446,411**	**△ 693,573,611**	△ 400,127,200
資金増減額（△は減少）	262,964,958	1,154,436,349	△ 698,018,717	△ 1,852,455,066
資金期首残高	2,013,911,909	2,276,876,867	3,431,313,216	1,154,436,349
資金期末残高	2,276,876,867	3,431,313,216	2,733,294,499	△ 698,018,717

別表第4

年度ごとの損益の推移





会計年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度